

明治末期における新聞産業

— 地方新聞を中心に —

一、はじめに

二、発行地について

A 道府県別発行地数

B 道府県別発行紙数

C 新聞発行地数、紙数による道府県の類型

D 類型についての考察

E 地方新聞発行地の都市的性格

三、新聞産業近代化の地域差について

A 経営形態

B 輪転機の普及

C 建頁の地域差

D 無休刊の実施

四、むすび

原
田
栄

一、はじめに

わが国の地方新聞^①は、明治五年（一八七二）から明治九年（一八七六）にかけて、各府県が政策の告知と文明開化の目的で、直接もしくは保護奨励の形で発刊されたのが出発点であった。

このようにして発刊された地方新聞は、明治一〇年代には、自由民権の高揚にともなうて、政論新聞として推移し、明治二〇年代に入ると、国会開設・政党結成などと関連して、政党機関紙的性格を有するにいたつたのであつた^②。

この間、鉄道の開通・電信の発達など新聞産業の基盤整備が、取材・販売に益する一方、産業の発達・教育の普及などによって、新聞は徐々に普及していったが、普及を決定的なものにしたのは、日清・日露両戦争による報道の希求と供給であつた。すなわち、新聞産業における生産と消費とが円滑に行なわれるようになってからであつた。

地方新聞もまた、新聞産業全般の推移に対応しながら、経営者の交代・改題・休刊などの隆替をくりかえし、日露戦争後に安定していったのである^③。

この研究では、上述のような推移をたどり、明治四〇年代（一九〇七—一九二二）に発行されていた地方新聞について、発行地・経営形態・印刷設備・発行日・頁数など、主として新聞の形態面をとりあげ、明治末期における新聞産業の地域的展開を明らかにしようとするものである。

新聞産業の地理学的研究にあたっては、他の産業の生産に相当する新聞発行についての考察と、他の産業の流通・消費に相当する配布状況についての考察の二面からなされるべきであるが、配布についての数量的資料は明治期につ

いては皆無にも等しいので——新聞社の分布を中心とした新聞発行に限りざるを得なかった。

なお、この研究に使用した資料はつぎのとおりである。

光永真三編 新聞名鑑 一九〇九 日本電報通信社

「国民雑誌」連載 地方新聞総まくり 一九一一〜一二 (明治文化資料叢書 第二二巻新聞編所収 一九六〇 風間書房)

小野秀雄著 日本新聞発達史 一九三二 大阪毎日、東京日日新聞社

日本新聞協会編 地方別日本新聞史 一九六一 日本新聞協会

注

① わが国の新聞は、東京大阪で発行され全国的に配布される中央新聞と、各地で発行され比較的狭い範囲に配布される地方新聞とに大別されている。本研究では後者の地方新聞についてのべる。

② 福島県の場合については、日本地理学会一九六八年春季大会で「新聞産業の地域的展開——明治前半期の福島県の場合」として発表した。要旨 地理学評論 第四一巻第六号

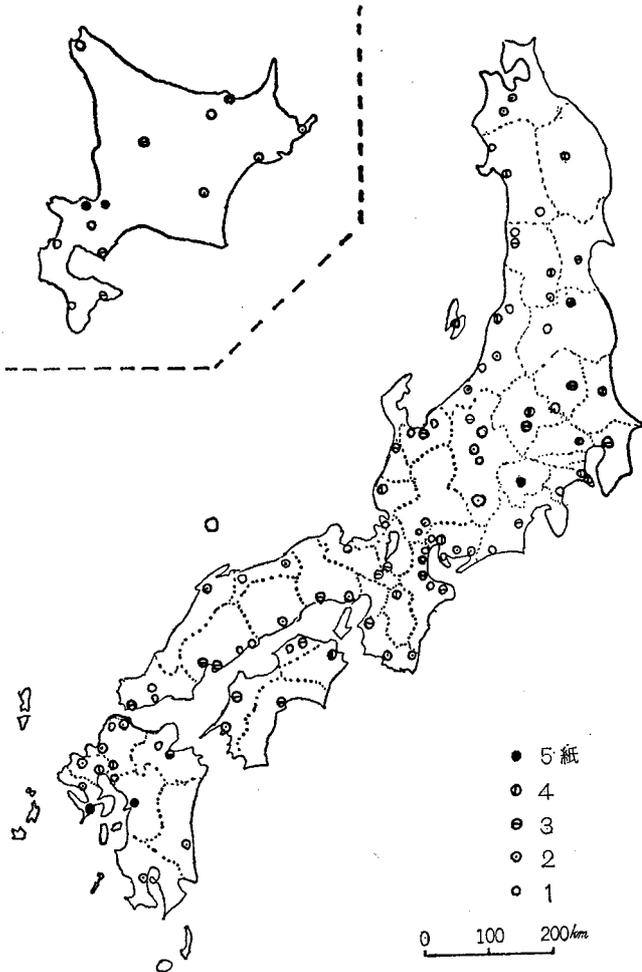
③ 小野秀雄 日本新聞発達史 一九三二 大阪毎日、東京日日新聞社 三三六〜三六〇頁

二、発行地について

第1図は、明治四〇年（一九〇七）から明治四五年（一九一二）の六年間に新聞を発行した土地を、前記資料にもとづいてあらわしたものである。この場合の紙数は、六年間を通して継続的に発行されていた新聞と途中で創刊もしくは廃刊された新聞をも含めたので、実数ではなく延数になっている。

延二五三の地方新聞が、日刊紙（休刊日をおいたものも多いが）として一一〇の発行地から発行されていたのが、明治末期におけるわが国の地方新聞産業の姿であった。

四発行地—山形・広島の一県
知・三重の三県



第1図 地方新聞の発行地 (1907~1912)

以下、発行地を中心に若干の分析と考察を試みた。

A 道府県別発行地数

一一〇の発行地を道府県別にみると、つぎのようになり、明瞭な分布構造を示さないにしても、中部・近畿地方に発行地が多いことがわかった。

- 一四発行地—北海道
- 六発行地—新潟・福岡の二県
- 五発行地—長野・愛

三発行地—秋田・神奈川・富山・和歌山・山口の五県

二発行地—青森・福島・栃木・群馬・福井・岐阜・静岡・京都・兵庫・鳥取・香川・愛媛・佐賀・長崎・大分の一

五県

一発行地—岩手・宮城・茨城・千葉・埼玉・石川・山梨・滋賀・奈良・島根・岡山・徳島・高知・熊本・宮崎・鹿

児島の一六県

B 道府県別発行紙数

発行紙数については、前にのべたように延数なので、ここでは地方新聞産業の大勢をとらえるためにあげることにする。

三二紙—北海道

一二紙—新潟

一一紙—三重・福岡（二県）

一〇紙—愛知・山形（二県）

九紙—長野・神奈川（二県）

八紙—広島

七紙—群馬・和歌山・長崎（三県）

六紙—秋田・佐賀（二県）

五紙—富山・福井・山梨・兵庫・山口・愛媛・熊本（七県）

第1表 新聞発行地・紙数による道府県の類型

2						III	埼玉 山崎 鹿島	玉根 崎島
3						岐阜 鳥取	香取 川	宮崎 石川 滋高
4						青森 福島 栃木 静岡 京大	森島 木岡 都分	岩手 茨城 奈良 徳島
5					富山	山口	福兵衛 愛	井庫媛 山熊
6					秋田	佐賀		
7					和歌山	長群	崎馬	II
8	I			広島				
9			長野		神奈川			
10			愛知	山形				
11		福岡	三重					
12		新潟						
31	北海道							
紙数 発行地	14	6	5	4	3	2	1	

四紙—青森・岩手・福島・茨城・栃木・静岡・京都・奈良・徳島・大分（二〇府県）

二紙—宮城・千葉・石川・岐阜・滋賀・鳥取・香川・高知（八県）

二紙—埼玉・島根・岡山・宮崎・鹿児島（五県）

C 新聞発行地・紙数による道府県の類型

前項A、Bにおいて、道府県の発行地数・紙数を中心にみてきたが、この両者の組み合わせによって、道府県を類型化したのが第1表である。

第I類型は、発行地（三以上）・紙数（八以上）ともに多い、いわば新聞産業の先進地域ともみなせる地域で、北海道・新潟・福岡・三重・愛知・山形・長野・神奈川・広島の九道県が、この類型に入る。この中の山形県を除いては、明治四三年の人口が一〇〇万人以上^⑤であり、新聞産業と人口との関連の深さを示唆するものがある。

第II類型は、発行地一〜三・紙数五〜七を有する県で、新聞産業の中進地域とも称すべきもので、山口・佐賀・長崎・兵庫・熊本・和歌山・愛媛の西南日本の七県と、秋田・群馬・富山・福井・山梨の東北日本の五県が入っている。この中、兵庫・熊本の二県は人口一二〇万以上を有しているが、他の一〇県は一〇〇万以下の人口であった。

第III類型は、発行地一〜二・紙数二〜四を有する新聞産業後進地域で、東北日本の青森・岩手・宮城・福島・茨城・栃木・埼玉・千葉・石川・岐阜・静岡の一一県、西南日本の滋賀・京都・奈良・鳥取・島根・岡山・徳島・香川・高知・大分・宮崎・鹿児島の一三県が入っている。人口数をみると、福島・茨城・埼玉・千葉・静岡・京都・岡山・鹿児島を除いては何れも一〇〇万以下の県である。

D 類型についての考察

新聞産業の成立の前提条件として、小山栄三は、(1) 定住人口の存在、これは一定の地表上に一定の交通密度において人口が分布していること、(2) この人口基体が一定の交通関係の最小限度によって結合されていることの二つをあげている^⑧。

そこで、前項Cの類型を、人口および面積との関係においてとらえ、人口の多いところは紙数も多いとの仮定に立ち、さらに面積の広いところは発行地も多いという仮定で考察を進める。

第2表は、人口・面積と類型との関係を示したものである。道府県を人口の多少面積の広狭によってA・B・C・Dの四グループに分け、それぞれのグループの新聞産業の状態を発行地数・紙数からみた類型をあげると、つぎのようになる。

Aグループ	I 類型—三	II 類型—〇	III 類型—二
Bグループ	I 類型—三	II 類型—二	III 類型—五
Cグループ	I 類型—二	II 類型—九	III 類型—一三
Dグループ	I 類型—一	II 類型—一	III 類型—三

前記のべた仮定により、各グループにおける類型の妥当性をとらえ、その妥当性から逸脱した類型の道府県は面積・人口以外に要因を求めていくことにする。

Aグループは、人口・面積ともに大であるので、発行地数・紙数ともに多い第I類型が妥当と考えられる。事実北海道・新潟・長野などは第I類型に入り、人口面積から考えてもその妥当性が首肯されるが、福島県の場合は福島市・若松市の二発行地でそれぞれ三紙・一紙の発行がみられたのは、新しい政治経済の中心地として福島市が興隆しそこに新聞産業が集中したことによるもので、さらに会津藩の勢力が残存しており、小藩分立と交通系統の集中がみられな

第2表 人口・面積と新聞産業の類型

万km ² 0.2	㊸								神奈川	㊹				香川・佐賀
0.3														鳥取
0.4							埼玉		長崎			石川・富山・徳島	福井	山梨・奈良
0.5	愛知	福岡					千葉		京都					和歌山
0.6							茨城		三重・山口・愛媛	栃木	群馬	大分		滋賀
0.7							岡山 熊本					宮城	島根	高知 宮崎
0.8	兵庫						広島		静岡					
0.9							鹿児島				山形		青森	
1.0														
1.1										岐阜		秋田		
1.2														
1.3	新潟								福島					
1.4									長野					
1.5 以上	㊺						北海道			㊻				岩手
面積 人口	180 以上	170	160	150	140	130	120	110	100	90	80	70	60	50 万人

- 1) 人口は明治43年(1910) 藤岡編・日本歴史地理ハンドブック214~215頁による
- 2) ㊸~㊻は人口・面積による類型
- 3) 県名一第I類型 県名・第II類型 県名一第III類型 (第1表参照)

い、県域の統一性の欠如に関連していると考えられる^⑧。鹿児島の場合、鹿児島市が藩政の中心から新しい政治経済の中心にそのまま転移し、しかも全県の交通中心にあることが、一発行地二紙という後進的状态を現出している。(市を付したところは明治四五年までに市制を施行している。)

また、長野県・新潟県の場合は人口の多いことは勿論新聞産業に関与するが、新潟では高田市・長岡市など藩政の中心と新興の新潟市が広面積に等距離に分布し、自から配布範囲を限ったことが当時の輸送条件から考えられる。長野県も、地形的要因と上田・松本市・飯田の藩政の中心との関係からの発行地が多くなっている。北海道の場合は、新しい都市に新聞産業が進展して小樽市・札幌市の競争、旭川・帯広・函館市・釧路・室蘭などでその地方中心的位置を利用していった。(石川啄木の函館・釧路での新聞社生活がこの間の事情を物語るものである。)

さらに、北海道・長野県・新潟県は、中央新聞が地方進出を試みても、輸送距離・輸送時間の点から、中央新聞の圏外にあつたことがこの地域の新聞産業の発達に益したことも否めないのである。

Bグループは、人口が多いが面積は狭いという新聞産業の前提条件をもつ地域である。広島県・福岡県・愛知県はともに一五〇万以上の人口を有しており、鉄道の普及が輸送を円滑する一方、広島県の場合は広島市・呉市が政治・軍事の機能を持ち、広島県が旧藩領をそのままひきつぎ県政地域になっていたことが人口の多さと関連して新聞産業を発達させたと考えられる。福岡県の場合は、すでにこの期に小倉・門司・福岡・久留米が市制をしき、都市活動が活潑になってきたことによるものである。愛知県では、名古屋が藩政中心地の上に人口を集積し県政の中心となり、岡崎・豊橋が新聞発行をして第Ⅰ類型に入っている。

このグループの第Ⅱ類型に属する兵庫県は人口では一九五万であるが、大阪の中央の新聞発行地に隣接する位置条

件から、大阪新聞産業の勢力圏^⑥に包含される故に中進状態にあったのである。同類型の熊本県は熊本市で五紙の発行をみて特異な存在であるが、熊本藩領がそのまま熊本県となり、藩政中心地熊本が県政の中心に転移し、師団が設置された都市的性格が関与するものである。

第三類型の埼玉・千葉の二県は、藩政基盤がなく新しく浦和・千葉市が県政中心となり、しかも東京の中央新聞の勢力圏^⑥にあったことによるものである。岡山県はこの期ですでに安定した新聞産業を展開しており^⑥、創刊がみられなかったことによる。静岡県は徐徐に中央新聞の勢力圏^⑥に入りつつあって後進的状态になっていた。茨城県は水戸中心の新聞産業が展開され、水戸藩が基盤になっていたと考えられる。

Cグループは、人口・面積ともに小の地域であるが、神奈川県が人口一〇万を有し、横浜市の港湾都市、横須賀市の軍港都市的性格が、東京中央新聞の勢力下^⑥にありながら独自の勢力圏を得て第一類型に入っている。三重県も、宇治山田市・津市・四日市市（いずれも明治四五年までに市制施行）・松阪・桑名など過去に人口を集積した都市を中心に新聞が発行されていて第一類型になっている。この二県の場合は新聞産業の根底にある人口を考慮に入れる必要がある。

第五類型では、富山・和歌山・山口の三県が三発行地を、旧藩政中心地や新興都市（例えば高岡市・田辺・下関市・新宮など）におき、交通系統と関連して新聞産業を展開していた。また、福井県には、福井市と敦賀・愛媛県では松山市と宇和島、佐賀県では佐賀市と唐津、群馬県では前橋市と高崎市、長崎県では長崎市と佐世保市というようにほぼ同格の都市において競争的に新聞産業が営まれていた。山梨県では甲府が県のほぼ中央にあり安定した新聞経営が可能であったといえる。

第三類型は、少人口・小面積の県が多くCグループに妥当性の強い類型とみなせるが、一二県の中、宮城・高知・鳥取・石川・徳島の五県は、藩政領域がそのまま県域になり、中心地が変らなかつたことが新聞産業に影響したと考えられる。栃木・島根・香川は三県の藩政地域と県政地域の大体の一致が新聞産業の人口的・生活圏的基盤をなしていると考えられる。これに反し、滋賀・奈良・大分・宮崎の四県は、藩政時代の中心とは別箇に県政中心が設けられ、地域的まとまりがなかつたことに関連があると思われる。滋賀・奈良県は大阪新聞の勢力圏下にあつたことも見逃せない事実である。

Dグループは、面積は広いが人口は少ない地域である。山形県の場合は、藩政時代の山形・米沢・鶴岡などの中心が地形単位と関連して分布しており、それが新聞発行地を形成していたので第I類型になつてゐる。また秋田県が第II類型にあるのは、秋田市が藩政中心から県政中心に転移し四紙を発行しながらも、横手・能代に発行地を有したからである。青森県は、藩政中心で軍事都市となつた弘前市と県政の中心地青森市とでそれぞれ二紙の発行をみてゐた。岩手県では盛岡市が藩政地域をそのまま県政地域に受けつぎその中心となつてゐた点に面積の広さだけで解釈のつかない面があるといえる。また岐阜県ではすでに名古屋発行の新聞の進出をみ^⑧、後進状態になつてゐた。

このように、明治末期の地方新聞産業は、一面では人口の多少と関係し、他面では面積の広狭と関連しながらも、その地域でのそれぞれの要因を考慮すべきである。

府県域の歴史的編成基盤ともいふべき藩政地域との関連が存在することが漠然とではあるが判明した。すなわち、全県一大藩の岩手県・石川県・高知県・徳島県などは一発行地を維持しているのに対し、山形県・長野県・新潟県などは互格の藩政地域の合併したところは、それぞれの藩政中心地が新聞発行地になつており、歴史的條件の考察の

必要性を痛感させられた。

また、地方新聞にとっては、競争相手である中央新聞の進出によって、蚕食されてきている地域、例えば、千葉県・埼玉県・奈良県・京都府などのあることも考慮しなくてはならない。もともと、これらの府県はかつて大藩もなく新しい県政中心が設けられたという歴史的事情もあるが、東京・大阪に隣接している地理的位置を重視した方がよいと考える。

つぎに、交通系統を考慮すべきで、岩手県・山梨県・茨城県・熊本県のようにその発行地が県域のほぼ中央に位置する場合と、福島県・長野県・和歌山県・山形県・愛知県などのように県政中心が偏在する場合とでは発行地数の上で差異が認められた。

以上、地方新聞の成立している基盤をとらえたわけであるが、一発行地に数紙が存在していたのは、漸く政党活動が活発になり、政友・非政友・憲政などの諸派がそれぞれ新聞を発行^⑥してしたことによるものであった。しかも企業的・営業的段階に入った^⑦この時期の地方新聞は同一発行地でそれぞれ対立紙と競争をしていたのであった^⑧。

E 地方新聞発行地の都市的性格

この期における地方新聞の発行地は、東京・大阪の中央新聞発行地を除いて一一〇におよぶが、その都市的性格について考察する。

道府県庁所在地が地方新聞発行地であったことはいうまでもないが、山口がこの期では市制も施行せず一紙だけの発行で、下関市が三紙を有し、これに代っていることは、その後の新聞産業にも影響してくることになる。

日本の都市はその多くが、城下町に起源を有し発達したものであるが、明治末期における新聞発行地はその都市的

発達の上に求められていた。中でも同格の城下町が県内にある場合は山形県・新潟県・愛媛県・福岡県などのようにそれぞれの都市で新聞発行がみられたのであった。

つぎに新興都市として重きをなしてきた都市で新聞発行をみたのは、軍事都市である。

師団所在地であった旭川の場合をみると、明治三四年四月（一九〇二）師団が設置され、これと前後して、同年一月創刊された「北海旭新聞」が日刊化し、同年九月「北海タイムス」が旭川支局を開設していることや、明治三八年（一九〇五）四月日露戦争最中に「上川新聞」が創刊されている事実は軍都旭川と新聞産業との関係を示すものであらう。

また、久留米市の場合は、城下町で明治五年には三潞^{みずま}県庁所在地として「三潞県新聞」の発刊をみたが、明治三一年（一八九八）第二師団がおかれると「開国新聞」（後に筑後新聞と明治三九年に改題）の発刊、明治四一年（一九〇八）第一八師団がおかれると「九州毎日」が発刊されていた^②。この時、福岡市の「福岡日日」が久留米に支局を開設した^②のも、都市的性格の変化にともなう新聞産業の進出を示すものである。

今、試みに軍都と新聞産業との関係をたどってみると、明治三一年（一八九八）弘前に第八師団の設置と同時期に「北辰日報」が発刊^②され、青森の「東奥日報」が弘前支局を開設^②したことが、明治三八年（一九〇九）新潟県高田に第一三師団設置の年の「高田日報」の創刊、横須賀における明治四〇年（一九〇七）の「横須賀軍港新聞」の創刊、呉における明治三六年（一九〇三）の「呉毎日新聞」、同三九年（一九〇六）の「呉公論」、同四二年（一九〇九）の「呉日日新聞」のそれぞれの創刊、佐世保における明治三六年（一九〇三）の「佐世保新報」、同三七年（一九〇四）の「佐世保軍港新聞」の創刊などのように鎮守府所在地では日露戦争前後に新聞の発行がみられ、軍港としての都市的

性格が明確になったことを示している。

この期の新聞発行地として、あげられる他の都市的性格に産業都市があげられる。

北海道における函館市（三紙発行）、小樽市（五紙）、釧路（二紙）などの港湾都市、倶知安（一紙）、室蘭（二紙）などの鉱工業都市のように漸く発達してきた産業都市が新聞発行地になってきたことは、注目すべき現象であった。

足利・上諏訪・四日市・一宮などの繊維工業都市、相川・大牟田・直方の鉱業都市なども産業都市における新聞発行の例であった。

小山栄三は、「近代新聞の発達には都市の発達と相関し、都市内部の新聞（社）所在地は一場所の経営位置としての適否性の変化によって定まる^②」として、新聞発行地について論述しているが、明治末期のわが国地方新聞の発行地の都市的性格としては、旧城下町が人口集積の上に、それぞれその地方の中心として近代化して新聞発行を行なったところが多かった。さらに、日本経済の発達にもなって成長した産業都市、軍備の充実にもなる軍事都市などの新興都市での新聞発行があったことは注目すべき事実である。

注

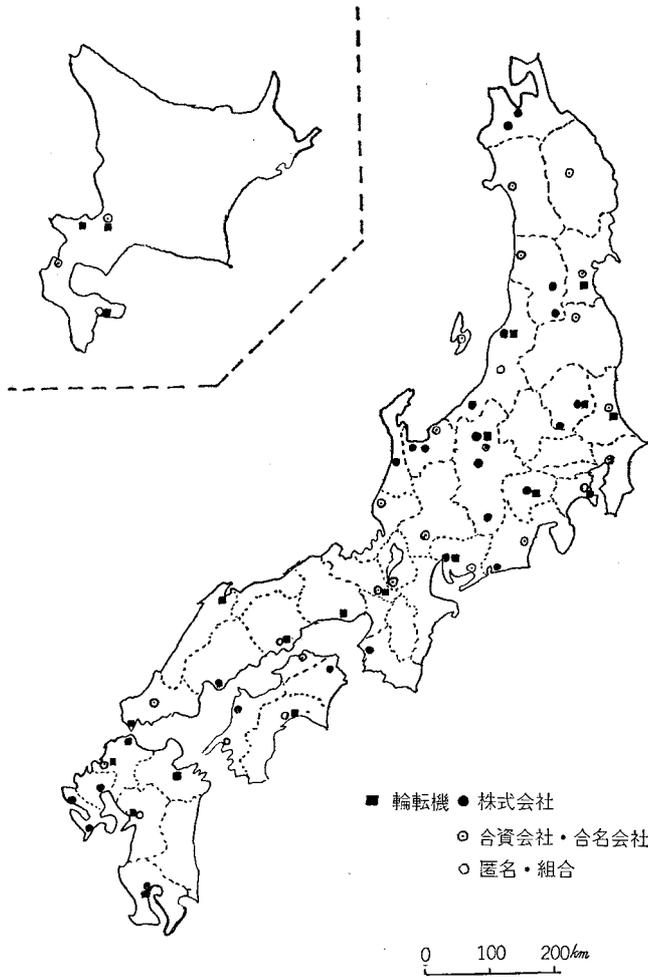
- ① 藤岡謙二郎 日本歴史地理ハンドブック 一九六七 大明堂 二二四～二二五頁による。
- ② 小山栄三 新聞社会学 一九五四 有斐閣 四頁
- ③ 福島県の新聞産業については、日本地理学会 一九六八年および一九六九年春季大会で発表した。要旨 地理学評論 第四卷 第六号および第四二巻第七号
- ④ 「大阪毎日」「大阪朝日」が明治三三年（一九〇〇）頃から、「兵庫付録」「神戸付録」を発行して兵庫県に進出してい

た。原田 栄 日本における新聞の地方版設置と全国新聞の成立―新聞産業の地域的展開 福島高専紀要 第五巻第一号 (一九六八)

- ⑤ 「国民新聞」が明治四〇年にこの県に地方版をおくり「報知」「東京朝日」「東京日日」がこれに追随した。④に同じ資料
- ⑥ 山陽新聞社 山陽新聞八十五年史 一九五九 山陽新聞社 六二～六七頁
- ⑦ 日本新聞協会 地方別日本新聞史 一九六一 日本新聞協会 二五三～二五四頁
- ⑧ 同右 一六八頁
- ⑨ 同右 二三八頁
- ⑩ 西田長寿 明治時代の新聞と雑誌 一九六六 至文堂 二四九～二五八頁
- ⑪ 山本文雄 日本新聞発達史 一九四四 伊藤書店 一九九～二三〇頁
- ⑫ 例えば、福島県では、福島民報と福島民友新聞、それに福島新聞があらゆる面で競争していた。
- ⑬ 渡辺一雄 北海道新聞二十年史 一九六四 北海道新聞社 二四～二五頁
- ⑭ ⑦に同じ 四四三頁
- ⑮ 西日本新聞社 西日本新聞社史 一九五一 西日本新聞社 西日本新聞略年表 一五頁
- ⑯ ⑦に同じ 一六頁
- ⑰ 伊藤徳一 東奥日報と明治時代 一九五八 東奥日報社 四五二頁
- ⑱ 小山栄三 新聞社会学 一九五一 有斐閣 二四九～二六五頁

三、新聞産業近代化の地域差について

「世界各国の新聞が戦争毎に大発展したことは世界新聞史の教えるところであって、本邦の新聞もまた日清日露の大戦によって飛躍的大発展を遂げたのである。而もこれは単なる発展にあらずして新聞内部の構造における質的変化を伴ったのである。新聞の作製目的を営利におくところの所謂一般新聞―新聞の商品化―がこれである。この時より



第2図 経営形態輪転機の普及 (1907—1920)

本邦新聞は初めて近代的意義における新聞の企業化の形態をとったといえることができるであろう。⑩との指摘は一般的に容認される事実であるが、この新聞産業近代化の地域的展開をとらえるために、以下の考察を行なった。

地域差を端的にと

らえるために発行地を中心にして、新聞社が二社以上ある場合でも、一社に近代化の事実があればそれを代表させることにした。

A 経営形態

山本文雄は、新聞産業の資本主義化の萌芽を、明治二〇年(一八八七)頃とみなし、株式組織をと

った時期を大正期とみなしている^⑧、それは、中央新聞の場合のようである（例えば明治四二年の東京の新聞一七紙の中、個人所有が一〇、匿名一、合資四、合名二で株式はなく、大阪では四紙の中、個人一、合資三でここにも株式はない^⑨）。

ところが、地方新聞にあっては、第2図にみるように、会社・組合組織のものがこの期にはあったのである。すなわち、一一〇の発行地中、五七が個人経営（第2図では記載を省略した）で、五三が非個人経営であった（全発行地の四八・一％）。その中の二五（全体の二二・七％）は株式組織をとっていた。

株式・合名・合資・匿名・組合などの非個人経営の地方別分布をみると、四国地方が六発行地中五で最も高く（八三・三％）、ついで二七中一九（七〇・三％）の中中部地方、一三中九（六九・二％）の東北地方、一〇中五（五〇・〇％）の関東地方、一五中六（四〇・〇％）の九州地方の順に高く、北海道・近畿地方・中国地方などは二〇％台で低くなっている。

この分布傾向については、資金の調達という点からの解釈がなりたつものではなからうか。

すなわち、資本蓄積の進んだと考えられる地域の東京・大阪・近畿地方・中国地方・北海道では個人所有が多くなっており、一方、四国地方・中部地方・関東地方・東北地方などでは資金面の不足を会社組織によって充足していたようである。

会社組織化の具体的事例を二三をあげることにする。

「高知新聞」の場合は、「創刊当時（明治三七年）支援者は一株二五銭を単位として応分の資を投じた。いわゆる匿名組合で、表面は個人名義であったが、その後経営宜しきを得て次第に読者も増加するし、社の基礎も安定したの

で、八年目の大正元年（一九一三）十一月には合資会社に切替えた^④とある。

「信濃毎日新聞」は「明治六年（一八七三）個人経営として創刊せられ、爾来幾多の困難を排して事業を維持し、二三年（一八八九）同志を糾合して株式組織の会社となし……現に年二割の配当を継続している……」^⑤状態であった。

「下野新聞」では、「明治一七年（一八八七）三月影山禎太郎氏単独の事業として創設せられ、初めは社業微徴として振わず、二二・三年の交より收支漸く相償うを得、二七・八年（一八九四・五）に至りて相当の収益をみるに至れり。この時あたかも県下五十余の銀行並に十数会社の重役諸氏および富豪地主らより交渉あり。三五年（一九〇七）八月株主組織の会社となし^⑥」たのであった。

このように、时期的なちがいはあっても、資金調達の必要性から、地方新聞ではかなり非個人的経営の社があったのは、新聞産業の企業化傾向と表裏一体をなすものであった。

また、会社組織化の他の事例としては、「北海タイムス^⑦」「北越新報^⑧」のように新聞社の合同の場合や、「いばらぎ」のように政党機関紙からの脱却の場合^⑨もある。

印刷設備の充実、支局の開設、電話設置などが資金の必要性を生みだし、それが会社組織となる一方、広域経営を行うようになったのも、明治末期の新聞産業の姿であった。

例えば、前記「下野新聞」は同一資本系統として、足利において「両野新聞」を明治四三年頃まで経営していた^⑩。福岡の「九州日報」が明治四五年（一九一三）に「佐賀毎日新聞」を創刊し、同じ福岡の「福岡日日新聞」は明治四〇年（一九〇七）創刊された「佐賀日日新聞」を同四四年（一九一三）買収しており^⑪、同四二年（一九〇九）には「熊

本日新聞」を創刊する^②など九州北部に進出していった。

逆に熊本本の「九州日日新聞」は福岡県久留米の「筑後新聞」を明治四二年（一九〇九）に経営を始めたが、その「筑後新聞」は長崎県島原には、付録を印刷配布していた^③のである。さらに「佐賀新聞」は佐世保軍港を市場に明治三二年（一八九九）明治四〇年（一九〇七）「佐世保新聞」を発行していた^④などがそれである。

九州北部では以上のように対立競争がはげしくなっていたのであった。

B 輪転機の普及

新聞産業は、印刷を通しての紙面作製が重要な部分を占めているが、印刷技術の発達は大量高速生産を招く。それは輪転機の使用によって企業的经营的發展をみるのである。

わが国で、輪転機を最初に採用したのは、「大阪朝日新聞」が明治三三年（一八九〇）からで、明治末期における輪転機使用地は、第2図の通りであった。

この期にあつて、東京一七社中実に一六社が輪転機を採用しており、大阪では四社とも輪転機を採用していた^⑤。中央新聞は印刷面での近代化を進めていたのがわかる。

地方新聞では、明治三四年（一九〇一）「福岡日日新聞」が採用したのが最初であった^⑥。新聞産業の企業化の地方滲透につれて、明治四五年（一九一〇）には二二発行地三二社で輪転機による新聞印刷が行なわれていたのであった。

二二発行地の中、横浜市・新潟市・神戸市、岡山市・福岡市・熊本市ではそれぞれ対立競争関係の二社で輪転機を所有していた。さらに名古屋市では四社が輪転機の所有をみていた。この所有状態から当時の新聞産業の都市間の勢

力を推測することができるであろう。特に、福岡市と熊本市の桔抗関係は、前述の経営の広域化とも関連して興味深いものがある。

さて、輪転機の分布をみると、九州地方・中部地方に多く、つぎが北海道・関東地方・中国地方のグループ、近畿地方・東北地方・四国地方での所有は少ない。

C 建頁の地域差

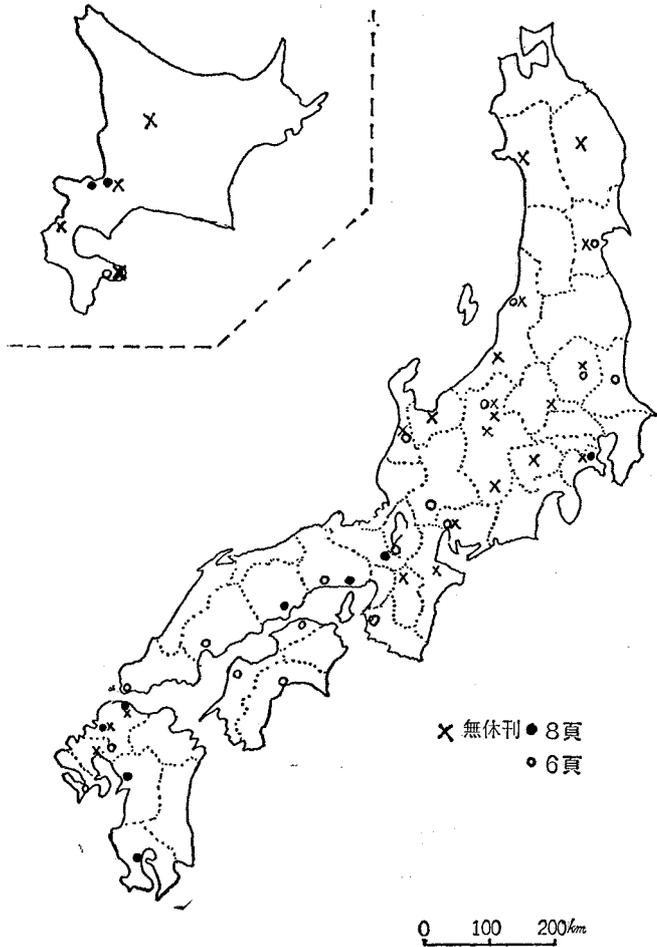
明治末期の新聞産業の企業化傾向は、紙面構成では報道・文芸の拡大と広告の積極的掲載を招いたのであった。掲載内容の増大は必然的に建頁の増加となつてあらわれた。頁数の地域差をみることによって、近代化の動向を捉えることにした。

この期の最大頁数を有したのは、「時事新聞」の平常日一二頁、日曜一六頁であった。大阪では「毎日」「朝日」ともに一〇頁であった。これに比して、地方新聞の方は、四頁が大多数をしめており、八頁を最高とし六頁までであった。第3図はその分布を示したものである。一一〇発行地中、四頁の地が八一、八頁の地が一〇、六頁の地が一九であった。

八頁の地は、小樽市と札幌市とでの「小樽新聞」と「北海タイムス」との競争や、福岡市・門司市・熊本市における「福岡日日新聞」「九州日報」(以上福岡発行)、「門司新報」(門司発行)「九州日日新聞」「九州実業新聞」(以上熊本発行)などの角逐関係のところに入頁建がみられたのも企業化・近代化の現象としてとらえられる。

同一発行地での対立紙間の建頁の画一も、近代化・企業化現象としてあげられる。その地域をあげれば、新潟市の六頁建(「新潟東北日報」と「新潟新聞」)、金沢市の六頁建(「北国新報」「北陸新聞」「石川新聞」)、名古屋市の六

新聞」「土陽新聞」など、漠然としてはいるが、輪転機普及と建頁との関係がみられるようである。経営組織との関係は明瞭にはでてこないが、ここにも都市的性格ないしは都市的勢力がよみとれる。



第3図 建頁と無休刊 (1907~1912)

頁建 (「新愛知」「名古屋新聞」「名古屋東海新聞」「扶桑新聞」の四紙)、京都市の八頁建 (「京都新聞」「京華日報」、神戸市の八頁建 (「神戸新聞」「神戸又神日報」、姫路市の六頁建 (「鷺城新聞」「姫陽新聞」、岡山市の八頁建 (「中国民報」「山陽新報」、広島市の六頁建 (「中国新聞」「芸備日日新聞)、高知市の六頁建 (「高知

全体的にいえば、西南日本での建頁は多く、東北日本での建頁は少なくなっている。ここにも新聞産業の地域的差がみられる。

D 無休刊の実施

明治末期における新聞産業は、前述のように、会社組織、輪転機の採用、建頁の増加などを通して近代化の方向へ向いつつあったが、掲載記事も論調性から報道性へと変化していった^①。報道性は無休刊の実施へと進んでいったが、その無休刊実施地を示したのが第3図である。資料では、日刊と無休刊の記載があったので確実な無休刊を掲げた。分布をみると、東北日本に多く、西南日本に無休刊が少なく、建頁の場合とは反対の現象となつてあらわれている。

この無休刊についても、地域間での同一現象や異なつた新聞社間での同一現象がみられる。例えば、新潟県での新潟市と長岡市、長野県での長野市・松本市・上田・飯田での同一現象などがそれであり、金沢市・長野市・仙台市・秋田市・松本市・津市・佐賀市などでは、所在新聞社が同一に無休刊にしている。このような無休刊は、日曜祭日の翌日休刊が一般的であつた^②。この期にあつて、無休刊を実施した点で一応先進地域とみなすことができる。

以上新聞産業の近代化地域差を捉える作業を進めてきたが、資料の不備も多く、正確にはいえないが、やはり、当時の都市的性格ないしは都市的勢力と関連が深いことが判明した。

注

- ① 小山栄三 比較新聞学 一九五一 有斐閣 一九九頁
 ② 山本文雄 日本新聞発達史 一九四四 伊藤書店 一三七頁

- ③ 光永真三 新聞名鑑(明治四二年版) 一九〇九 日本電報通信社 七〇〇七三頁
- ④ 高知新聞社 高知新聞五〇年史 一九五四 高知新聞社 七七頁
- ⑤ ②に同じ 二四一頁
- ⑥ ②に同じ 二二二頁
- ⑦ ③に同じ 三一九頁 明治三四年に北海道毎日新聞・北門新報・北海時事の三社合同
- ⑧ ③に同じ 二三四頁 明治四〇年に越佐新聞と長岡日報の合併。
- ⑨ ③に同じ 二一六頁
- ⑩ ③に同じ 二二五頁
- ⑪ 明治文化資料叢書 第二卷 一九六〇 風間書房 二二八〇二二九頁
- ⑫ ⑪に同じ 二二四〇二二五頁
- ⑬ 日本新聞協会 地方別日本新聞史 一九六一 日本新聞協会 四六三頁
- ⑭ ⑬に同じ 四四九頁
- ⑮ ②に同じ 七〇〇七三頁
- ⑯ 西日本新聞社 西日本新聞社史 一九五一 西日本新聞社 九三頁
- ⑰ 小野秀雄 日本新聞発達史 一九二二 大阪毎日 東京日日新聞社 三四六〇三四七頁
- ⑱ ③に同じ 七〇〇七三頁
- ⑲ ③および⑬による
- ⑳ 市村芳香 新聞販売史 明治篇 一九五〇 新聞情報社 一九五頁、二六五〇二六九頁
- ㉑ ③の資料にもとづいた

四、むすび

日露戦争後、興隆期に入った新聞産業の地域的展開の様相について、明治四〇年から同四五年度の地方新聞を中心に

とらえた。

その結果、つぎのようなことが明らかとなった。

A 二五三地方新聞が、一一〇の発行地で発行されており、中部地方と近畿地方に多かった。

B 発行地の都市的性格が、新聞産業に関連し、県庁所在城下町など歴史的都市の人口集積地での発行とともに、新興の軍事都市・産業都市でも新聞が発行されていた。

C 発行地の位置もしくは配列は、藩政地域と県政地域との関連、および中央新聞の発行地大阪・東京との関連がある。

D 人口・面積と新聞産業との関連は、基底において問題となるか、必ずしも決定的なものではなく、他の要因（例えば前項Cのような歴史的的交通的要因）が関連する場合もある。

E 経営形態では、資本蓄積の高い地域では個人経営が多く、四国・中部・東北などの経済発展の速度の遅かった地域では法人組織が多い傾向がみられる。

F さらに地方新聞が、他県に進出してブロック紙的傾向をおび始めてきた。

G 近接都市間での競争、同一都市での新聞社間での競争が、輪転機の所有や建頁などの面で始まっており、新聞産業の企業化期に入っていた。

以上のような概括的把握に止まったくらいがあるが、今後、新聞産業の地理学的研究の課題として、つぎのことを考慮する必要がある。

A 資料の選択と吟味―限定された資料からの事実把握の困難性の打破。

B 事実の判定―個別的なのか一般的なのかの判定が困難である。というのは、新聞産業では、相互競争が激しく、競争が同一現象を生む場合が多いからである。本研究での建頁・輪転機所有などがそれである。

C 定量的把握が困難なのをどう補足するか―統計の不足や不備が問題になる。それを定性的にどのように補うかが課題となる。

D 特にこの研究での不備な点として、一頁の収容字数からの近代化の把握があげられる。